

都市再生整備計画 事後評価シート
箕面市栗生地区

令和4年6月

大阪府箕面市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	大阪府		市町村名	箕面市		地区名	粟生地区			面積	90ha
交付期間	令和元年度～令和3年度		事後評価実施時期	令和3年度		交付対象事業費	71百万円	国費率	48.9		
1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		基幹事業	地域生活基盤施設(地域防災施設)、既存建造物活用事業(地域交流センター)							
			提案事業	事業活用調査(事業効果分析(地域交流センター))							
	当初計画から削除した事業		基幹事業	なし		削除/追加の理由			削除/追加による目標、指標、数値目標への影響		
			提案事業	なし							
	新たに追加した事業		基幹事業	なし							
			提案事業	なし							
	交付期間の変更		当初	令和元年度～3年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響					
災機能の継			令和元年度～3年度								
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値	目標値	数値		目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度	達成見込み	(総合所見)	予定時期
	指標1	地域交流センターと東図書館の来館者数	人/年	135,232	H29	141,512	R3	160,697	○		なし
	指標2	家庭での災害対策の有無	%	62.4	H29	67.0	R3	79.2	○		なし
指標3											
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値	目標値	数値		目標	1年以内の	効果発現要因	フォローアップ
				基準年度	目標年度	モニタリング	評価値	達成度	達成見込み	(総合所見)	予定時期
	その他の数値指標1	施設利用者による施設に対する満足度	%	-	-	/	66.6	/	/	改修後の施設について、「満足」「やや満足」と回答した方は約三分の二を占めており、利用者から高い評価を受けていることが判明した。	なし
その他の数値指標2											
4)定性的な効果発現状況	地域交流センターにおける住民団体共催のイベント開催に向けて、地域住民の運営意識の醸成が図られた。										
5)実施過程の評価			実施内容				実施状況				今後の対応方針等
	モニタリング	なし					都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				
	住民参加プロセス	なし					都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				
持続的なまちづくり体制の構築	市と住民団体の共催によるイベント実施体制の強化						都市再生整備計画に記載し、実施できた 都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した 都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった				● 地域交流センターについては今後も引き続き利用促進を目指し、施設管理やイベントの開催、広報PR等に取り組む。

様式2-2 地区の概要

箕面市粟生地区都市再生整備計画事業の成果概要								
まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
地域内の交流を生むまちづくりを行い、地域で誰もが安心安全に暮らせるまちづくりをめざす。 目標1：新旧住民や世代間の交流をすすめて、地域の活性化を図る 目標2：防災機能の充実による地域の安心安全と意識の向上	地域交流センターと東図書館の来館者数	人/年	135,232	H29	141,512	R3	160,697	R3
	家庭での災害対策の有無	%	62.4	H29	67.0	R3	79.2	R3

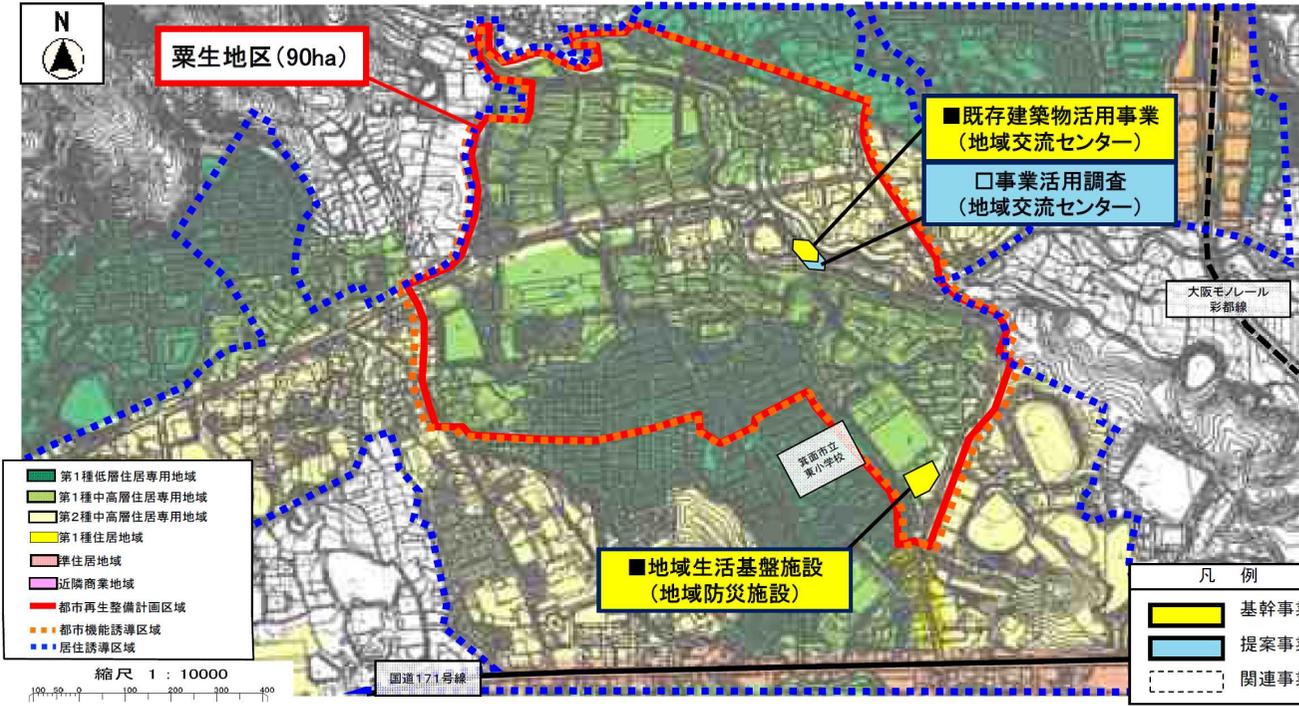
地域交流センター



にぎやかエリア
(地域交流スペース)



えほんコーナー



粟生地区 (90ha)

■ 既存建築物活用事業 (地域交流センター)
□ 事業活用調査 (地域交流センター)

■ 地域生活基盤施設 (地域防災施設)

大阪モノレール 彩都線

箕面市立 粟生小学校

凡例
■ 基幹事業
□ 提案事業
□ 関連事業

縮尺 1 : 10000

100 0 100 200 300 400

国道171号線

地域防災施設



貯水槽 (内部)



貯水槽 (外観)

まちの課題の変化	施設利用者数が増加するとともに、地域住民の交流促進が図られた。 周辺地域における断水回避が図られるとともに、市民の防災への関心の高まりにより家庭での防災の備えをする市民の増加につながった。
今後のまちづくりの方策 (改善策を含む)	地域交流センターについては今後も引き続き利用促進を目指し、施設管理やイベントの開催、広報PR等に取り組む。 地域防災施設については、施設の適切な維持管理を進めるとともに、広報PR等による市民への防災への意識の向上を図る。